

## 対 策 計 画 書

届出者住所		神奈川県川崎市中原区 上小田中4丁目1番1号	氏名		富士通株式会社 代表取締役社長 田中 達也
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		データセンター機能を基盤に、お客様に安心・安全で、高品質なサービスを提供しています。			

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間		平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		12,076 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		13,258 t-CO <sub>2</sub>	
(3)温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		14,937 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		16,401 t-CO <sub>2</sub>	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	0 %
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3 %

目標削減率に関する考え方

事務所的部分とデータセンター部分双方で節電対策を進めるが、過半を占めるデータセンター部分が、事業の伸長に応じてIT機器やマシン室空調などのエネルギー使用量が増加するため、エネルギー効率化による原単位を採用します。

- ・事務所的部分のエネルギー削減策  
照明の削減や変更、空調機の冷暖房温度調整などを推進する
- ・データセンター部分のエネルギー削減策  
IT機器とマシン室空調の省エネ化、高効率化などを推進する

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	0.0 %
-------------	---------------------	-----------	-------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記す)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (IT機器エネルギー使用量に相当するCO<sub>2</sub>排出量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

データセンターでは、事業伸長に応じてエネルギー使用量増加が見込まれ、基準年(平成28年度)は、対前年比123%の増加であった。  
目標年度のエネルギー使用量は、上記の基準年の伸長率で目標年度まで増加すると想定した値とする。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

FIP時には1999年度に単独認証を受け、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築・運用に対し、継続的な改善に取り組んでいました。2004年度以降は、富士通グループの統合環境マネジメントシステムへ参加し、グループの一員として統合認証されており、2015年の移管以後も上記の活動を継続しています。

# 対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市城東区森之宮2-3-11	氏名	扶桑薬品工業株式会社 代表取締役社長 戸田 幹雄
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医療用医薬品の製造、販売を行っており、大阪府内には本社事務所、工場2ヶ所、研究開発センター、支店などがあります。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		5,722 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		6,165 t-CO <sub>2</sub>	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		5,550 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,981 t-CO <sub>2</sub>	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	3%
		目標削減率(原単位ベース)	0%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3%

目標削減率に関する考え方

大阪府下には工場以外の事業所が多くあることから、本計画では目標削減率に排出量ベースを選択し、年1%の削減を目標とします。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)  
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ法に基づいて定めたエネルギー管理体制により、全社的に省エネルギー・温室効果ガス排出抑制に取り組んでいます。

# 対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府枚方市長尾峠町15-1	氏名	プライムデリカ株式会社 代表取締役 齊藤 正義
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		惣菜製造業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成 29 年	4 月	1 日	～ 平成 32 年 3 月 31 日 (3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		4,755 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		5,090 t-CO <sub>2</sub>	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		4,628 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正))		4,957 t-CO <sub>2</sub>	
選択		目標削減率(排出量ベース)	0 %
		レ 目標削減率(原単位ベース)	3 %
		目標削減率(平準化補正ベース)	3 %

目標削減率に関する考え方

生産量に変動があることを踏まえて、目標削減率は原単位ベース(温室効果ガス総排出量/生産数量)とします。また冷空調機の省エネタイプを導入しており大幅な削減が難しいのが実情であるが、3%を目標として掲げます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	0.0 %
-------------	---------------------	-----------	-------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース))を選択した場合のみ記入  
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

枚方工場では工場長がリーダーでエネルギー管理員とともに週1回の会議にて省エネを推進しています。

## 対策計画書

届出者	住所	大阪市生野区林寺6丁目7番22号	氏名	フルタ製菓株式会社 代表取締役社長 古田盛彦
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主たる業種は「食料品製造業」（業種コード：9。細分類としてはチョコレートを中心とした「その他パン製造業」）。大阪府内に本社を含む工場3拠点、物流センター1拠点を有し、販売拠点は全国で14箇所（9支店、5出張所）、内1箇所は大阪支店で本会社に併設されている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間	
平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量	8,222 t-CO <sub>2</sub>
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	9,328 t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)	9,810 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正))	11,000 t-CO <sub>2</sub>
選択	目標削減率 (排出量ベース) 0 %
レ	目標削減率 (原単位ベース) 5 %
	目標削減率 (平準化補正ベース) 6.2 %

目標削減率に関する考え方

当社はチョコレート菓子工場の製造販売を中心に事業活動をおこなっておりますが、前期では、新工場も軌道に乗ってきたことから、原単位ベース（「工場生産量t」）での目標削減率は好結果を得ることが出来ました。第3期計画（平成29～31年度）からはより省エネ・省CO<sub>2</sub>に注力し、課題であった総排出量の削減に取り組んで参ります。

具体的には温室効果ガス排出抑制の個別重点対策に精力的に取り組む、さらに電気需要平準化策にも積極的検討を進めて行く方針です。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	0.0 %
-------------	---------------------	-----------	-------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入  
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (工場生産量t)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本年改定の温暖化対策指針を含め、特定事業者としての認識をより深め、定められた活動を以下の体制と方針で推進して参ります。

イ. 「省エネ推進責任者会議」のより充実した運営を計る。

ロ. エネルギー供給事業者・メーカー・設計工事会社との情報交換を密にし、迅速なる対応を図る。

ハ. 「省エネパトロール」の適宜実施。

ニ. 「省エネ勉強会」、「外部講習会」の適宜実施。